

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価 指標項目	評価理由																																																																																						
			A	B	C	D																																																																																										
	・地方公共団体に消費生活相談業務に従事している行政職員および消費生活相談員を対象とする生活大学移動セミナー(地方都市開催)を11コース実施する。	・11コース研修の実施	11コース以上実施	11コース未満 8コース以上実施	8コース未満 5コース以上実施	5コース未満	下記の計11コースを実施した: 公開講座と相談基礎講座(4コース) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施時期及び場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>6月(宮城県)</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>6月(京都府)</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>7月(秋田県)</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>10月(長野県)</td> </tr> </tbody> </table> 相談基礎講座(4コース) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施時期及び場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>6月(群馬県)</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>9月(熊本県)</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>10月(山口県)</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>11月(岡山県)</td> </tr> </tbody> </table> 消費生活専門相談員育成支援講座(3コース) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施時期及び場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回(4日間)</td> <td>6月~7月(宮城県)</td> </tr> <tr> <td>第2回(6日間)</td> <td>7月(静岡県)</td> </tr> <tr> <td>第3回(4日間)</td> <td>7月(札幌市)</td> </tr> </tbody> </table> 業務実績報告書 P73参照	実施時期及び場所		第1回	6月(宮城県)	第2回	6月(京都府)	第3回	7月(秋田県)	第4回	10月(長野県)	実施時期及び場所		第1回	6月(群馬県)	第2回	9月(熊本県)	第3回	10月(山口県)	第4回	11月(岡山県)	実施時期及び場所		第1回(4日間)	6月~7月(宮城県)	第2回(6日間)	7月(静岡県)	第3回(4日間)	7月(札幌市)	A	A	A																																																										
実施時期及び場所																																																																																																
第1回	6月(宮城県)																																																																																															
第2回	6月(京都府)																																																																																															
第3回	7月(秋田県)																																																																																															
第4回	10月(長野県)																																																																																															
実施時期及び場所																																																																																																
第1回	6月(群馬県)																																																																																															
第2回	9月(熊本県)																																																																																															
第3回	10月(山口県)																																																																																															
第4回	11月(岡山県)																																																																																															
実施時期及び場所																																																																																																
第1回(4日間)	6月~7月(宮城県)																																																																																															
第2回(6日間)	7月(静岡県)																																																																																															
第3回(4日間)	7月(札幌市)																																																																																															
	・研修への参加割合(企画の際の想定参加者に対する割合)	90%以上	90%未満 70%以上	70%未満 50%以上	50%未満	消費生活相談員養成講座 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施時期及び場所</th> <th>募集人数</th> <th>実受講者数</th> <th>参加割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第1回</td> <td>6月(宮城県) 公開講座</td> <td>100</td> <td>93</td> <td>93%</td> </tr> <tr> <td>相談基礎講座</td> <td>40</td> <td>52</td> <td>130%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2回</td> <td>6月(京都府) 公開講座</td> <td>100</td> <td>117</td> <td>117%</td> </tr> <tr> <td>相談基礎講座</td> <td>30</td> <td>87</td> <td>290%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第3回</td> <td>7月(秋田県) 公開講座</td> <td>100</td> <td>150</td> <td>150%</td> </tr> <tr> <td>相談基礎講座</td> <td>30</td> <td>38</td> <td>127%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第4回</td> <td>10月(長野県) 公開講座</td> <td>100</td> <td>187</td> <td>187%</td> </tr> <tr> <td>相談基礎講座</td> <td>30</td> <td>34</td> <td>113%</td> </tr> </tbody> </table> 相談基礎講座(4コース) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施時期及び場所</th> <th>募集人数</th> <th>実受講者数</th> <th>参加割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>6月(群馬県)</td> <td>30</td> <td>37</td> <td>123%</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>9月(熊本県)</td> <td>30</td> <td>42</td> <td>140%</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>10月(山口県)</td> <td>30</td> <td>55</td> <td>183%</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>11月(岡山県)</td> <td>30</td> <td>50</td> <td>167%</td> </tr> </tbody> </table> 消費生活専門相談員育成支援講座(3コース) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施時期及び場所</th> <th>募集人数</th> <th>実受講者数</th> <th>参加割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回(4日間)</td> <td>6月~7月(宮城県)</td> <td>40</td> <td>52</td> <td>130%</td> </tr> <tr> <td>第2回(6日間)</td> <td>7月(静岡県)</td> <td>40</td> <td>54</td> <td>135%</td> </tr> <tr> <td>第3回(4日間)</td> <td>7月(札幌市)</td> <td>40</td> <td>62</td> <td>155%</td> </tr> </tbody> </table> 業務実績報告書 P73参照		実施時期及び場所	募集人数	実受講者数	参加割合	第1回	6月(宮城県) 公開講座	100	93	93%	相談基礎講座	40	52	130%	第2回	6月(京都府) 公開講座	100	117	117%	相談基礎講座	30	87	290%	第3回	7月(秋田県) 公開講座	100	150	150%	相談基礎講座	30	38	127%	第4回	10月(長野県) 公開講座	100	187	187%	相談基礎講座	30	34	113%		実施時期及び場所	募集人数	実受講者数	参加割合	第1回	6月(群馬県)	30	37	123%	第2回	9月(熊本県)	30	42	140%	第3回	10月(山口県)	30	55	183%	第4回	11月(岡山県)	30	50	167%		実施時期及び場所	募集人数	実受講者数	参加割合	第1回(4日間)	6月~7月(宮城県)	40	52	130%	第2回(6日間)	7月(静岡県)	40	54	135%	第3回(4日間)	7月(札幌市)	40	62	155%	A	A		
	実施時期及び場所	募集人数	実受講者数	参加割合																																																																																												
第1回	6月(宮城県) 公開講座	100	93	93%																																																																																												
	相談基礎講座	40	52	130%																																																																																												
第2回	6月(京都府) 公開講座	100	117	117%																																																																																												
	相談基礎講座	30	87	290%																																																																																												
第3回	7月(秋田県) 公開講座	100	150	150%																																																																																												
	相談基礎講座	30	38	127%																																																																																												
第4回	10月(長野県) 公開講座	100	187	187%																																																																																												
	相談基礎講座	30	34	113%																																																																																												
	実施時期及び場所	募集人数	実受講者数	参加割合																																																																																												
第1回	6月(群馬県)	30	37	123%																																																																																												
第2回	9月(熊本県)	30	42	140%																																																																																												
第3回	10月(山口県)	30	55	183%																																																																																												
第4回	11月(岡山県)	30	50	167%																																																																																												
	実施時期及び場所	募集人数	実受講者数	参加割合																																																																																												
第1回(4日間)	6月~7月(宮城県)	40	52	130%																																																																																												
第2回(6日間)	7月(静岡県)	40	54	135%																																																																																												
第3回(4日間)	7月(札幌市)	40	62	155%																																																																																												

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価 指標項目	評価理由																												
			A	B	C	D																																
		・研修の内容	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				<p>公開講座と相談基礎講座は以下の内容で実施した：</p> <p>第1回 公開講座：「これからの消費者問題と独立行政法人国民生活センターの役割」「食の安全・安心に向けて - 食品表示のあり方を考える」 相談基礎講座：「相談業務に必要な法律知識」</p> <p>第2回 公開講座：「消費者被害をなくすために」 相談基礎講座：「相談業務に必要な法律知識」</p> <p>第3回 公開講座：「これからの消費者問題と独立行政法人国民生活センターの役割」「多重債務の実態と防止策について」 相談基礎講座：「相談業務に必要な法律知識」</p> <p>第4回 公開講座：「これからの消費者問題と独立行政法人国民生活センターの役割」「食品の裏側」 相談基礎講座：「相談業務に必要な法律知識」</p> <p>相談基礎講座(計4回)は以下の内容で実施した： 「相談業務に必要な法律知識」</p> <p>消費生活専門相談員育成支援講座は、以下の内容で実施した：</p> <p>第1回 「消費者行政と消費生活相談員の役割」「消費生活相談員に必要な法律」</p> <p>第2回 「消費者行政と消費生活相談員の役割」「消費生活相談員に必要な法律」「小論文の書き方」「経済・金融の基礎知識」</p> <p>第3回 「消費者行政と消費生活」「消費生活相談の基礎」「小論文の書き方」「消費生活相談員に必要な法律(民法、消費者契約法、割賦販売法)」「介護保険制度」</p> <p style="text-align: right;">業務実績報告書 P73参照</p>	A	A																													
		・参加者の意見及び満足度	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				<p>公開講座と相談基礎講座(4コース)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>アンケート調査結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1期</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>第2期</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>第3期</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>第4期</td> <td>4.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">アンケート調査結果平均：4.8</p> <p>相談基礎講座(4コース)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>アンケート調査結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>4.7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">アンケート調査結果平均：4.8</p> <p>消費生活専門相談員育成支援講座(3コース)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>アンケート調査結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>4.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">アンケート調査結果平均：4.8 業務実績報告書 P73参照</p>		アンケート調査結果	第1期	4.7	第2期	4.8	第3期	4.8	第4期	4.9		アンケート調査結果	第1回	4.8	第2回	4.9	第3回	4.7	第4回	4.7		アンケート調査結果	第1回	4.8	第2回	4.8	第3回	4.9	A	A	
	アンケート調査結果																																					
第1期	4.7																																					
第2期	4.8																																					
第3期	4.8																																					
第4期	4.9																																					
	アンケート調査結果																																					
第1回	4.8																																					
第2回	4.9																																					
第3回	4.7																																					
第4回	4.7																																					
	アンケート調査結果																																					
第1回	4.8																																					
第2回	4.8																																					
第3回	4.9																																					

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価		評価理由																											
			A	B	C	D			指標	項目																												
	・企業の消費者対応部門の職員等を対象とする研修を4コース実施する。	・4コース研修の実施	4コース実施	3コース実施	2コース実施	1コース実施	計画の4コースについて、計画通り下記の4コースを実施した： 消費者問題 企業トップセミナー（実施時期：平成19年2月（1日間）東京） 3日コース（実施時期：平成18年10月（相模原）） 1日コース（実施時期：平成18年5月（東京都）） 1日コース（実施時期：平成18年10月（京都府）） 業務実績報告書 P75参照	A	A																													
		・研修への参加割合(企画の際の想定参加者に対する割合)	90%以上	90%未満 70%以上	70%未満 50%以上	50%未満	消費者問題 企業トップセミナー <table border="1"> <tr> <th>実施時期</th> <th>募集人数</th> <th>実受講者数</th> <th>参加割合</th> </tr> <tr> <td>平成19年2月（東京）</td> <td>150人</td> <td>171人</td> <td>114%</td> </tr> </table> 3日コース <table border="1"> <tr> <th>実施時期</th> <th>募集人数</th> <th>実受講者数</th> <th>参加割合</th> </tr> <tr> <td>平成18年10月（相模原）</td> <td>50人</td> <td>49人</td> <td>98%</td> </tr> </table> 1日コース <table border="1"> <tr> <th></th> <th>募集人数</th> <th>実受講者数</th> <th>参加割合</th> </tr> <tr> <td>第1回（東京都）</td> <td>70人</td> <td>88人</td> <td>126%</td> </tr> <tr> <td>第2回（京都府）</td> <td>70人</td> <td>60人</td> <td>86%</td> </tr> </table> 業務実績報告書 P75参照	実施時期	募集人数	実受講者数	参加割合	平成19年2月（東京）	150人	171人	114%	実施時期	募集人数	実受講者数	参加割合	平成18年10月（相模原）	50人	49人	98%		募集人数	実受講者数	参加割合	第1回（東京都）	70人	88人	126%	第2回（京都府）	70人	60人	86%	A	A	A
		実施時期	募集人数	実受講者数	参加割合																																	
		平成19年2月（東京）	150人	171人	114%																																	
実施時期	募集人数	実受講者数	参加割合																																			
平成18年10月（相模原）	50人	49人	98%																																			
	募集人数	実受講者数	参加割合																																			
第1回（東京都）	70人	88人	126%																																			
第2回（京都府）	70人	60人	86%																																			
・研修の内容	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				各コースの内容は以下のとおり： 消費者問題 企業トップセミナー 「安全のためのモノづくり、人づくり、組織づくり」をテーマに、講演「製品安全と企業活動」のほか、パネルディスカッション『より信頼と安全を確保するために-ネガティブ情報への対応と活用-』を実施。 3日コース 「企業における消費者への情報提供を考える」「消費者への商品の安全に関する情報提供を考える」をテーマに、講義やグループ別討議、全体討議を実施。 1日コース ・第1回テーマ：「消費者の声を活かすマーケティング戦略」「消費社会のゆくえ」「事故防止とヒューマンエラー」「消費者の認知行動と商品テストの視点」 ・第2回テーマ：「消費者政策をめぐる最近の動向」「消費者に受け入れられるデザインマネジメント」「お客様満足度地域ナンバーワンをめざして」 業務実績報告書 P75参照	A	A																															
・参加者の意見及び満足度	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				消費者問題 企業トップセミナー <table border="1"> <tr> <th>実施時期</th> <th>アンケート調査結果</th> </tr> <tr> <td>平成19年2月（東京）</td> <td>4.7</td> </tr> </table> 3日コース <table border="1"> <tr> <th>実施時期</th> <th>アンケート調査結果</th> </tr> <tr> <td>平成18年10月（相模原）</td> <td>4.5</td> </tr> </table> 1日コース <table border="1"> <tr> <th></th> <th>アンケート調査結果</th> </tr> <tr> <td>第1回（東京都）</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>第2回（京都府）</td> <td>4.4</td> </tr> </table> アンケート調査結果平均：4.5 業務実績報告書 P75参照	実施時期	アンケート調査結果	平成19年2月（東京）	4.7	実施時期	アンケート調査結果	平成18年10月（相模原）	4.5		アンケート調査結果	第1回（東京都）	4.5	第2回（京都府）	4.4	A	A																	
実施時期	アンケート調査結果																																					
平成19年2月（東京）	4.7																																					
実施時期	アンケート調査結果																																					
平成18年10月（相模原）	4.5																																					
	アンケート調査結果																																					
第1回（東京都）	4.5																																					
第2回（京都府）	4.4																																					

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価 指標項目	評価理由																
			A	B	C	D																				
・学生及び小学校、中 学校、高等学校の教 員を対象とした研 修を2コース実施 する。	・研修の実施		2コース 実施	1コース 実施	-	未実施	消費者教育学生セミナー(日本消費者教育学会との共催) 実施時期:平成18年9月(2日間)(名古屋市) 教員を対象とした消費者教育講座(後援:消費者教育支援センター) 実施時期:平成19年3月(3日間)(相模原) 業務実績報告書 P77参照	A	A																	
	・研修への参加割合(企 画の際の想定参加者 に対する割合)		90%以上	90%未満 70%以上	70%未満 50%以上	50%未満	消費者教育学生セミナー(日本消費者教育学会との共催) <table border="1"> <tr> <th>実施時期</th> <th>募集人数</th> <th>実受講者数</th> <th>参加割合</th> </tr> <tr> <td>平成18年9月(2日間) (名古屋市)</td> <td>40人</td> <td>51人</td> <td>128%</td> </tr> </table> 教員を対象とした消費者教育講座(後援:消費者教育支援センター) <table border="1"> <tr> <th>実施時期</th> <th>募集人数</th> <th>実受講者数</th> <th>参加割合</th> </tr> <tr> <td>平成19年3月(3日間) (相模原)</td> <td>30人</td> <td>27人</td> <td>90%</td> </tr> </table> 業務実績報告書 P77参照	実施時期	募集人数		実受講者数	参加割合	平成18年9月(2日間) (名古屋市)	40人	51人	128%	実施時期	募集人数	実受講者数	参加割合	平成19年3月(3日間) (相模原)	30人	27人	90%	A	A
	実施時期	募集人数	実受講者数	参加割合																						
	平成18年9月(2日間) (名古屋市)	40人	51人	128%																						
実施時期	募集人数	実受講者数	参加割合																							
平成19年3月(3日間) (相模原)	30人	27人	90%																							
・研修の内容		・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				消費者教育学生セミナー(日本消費者教育学会との共催) 「CSRと消費者対応」「消費者教育の現状と課題」「消費生活センターの現状と課題」「消費者教育に関する提言」 を中心に基調講演、講義、分科会による討論などを実施。 教員を対象とした消費者教育講座(後援:消費者教育支援センター) 「消費者教育の新しい展開のために-考え方と実践方法-」「消費者教育の多様なテーマと手法-消費者情報と 商品テスト-」「学校における消費者教育のための教材・指導案の開発」をテーマとし、講義、演習、実演、グ ループ別討議、グループ別指導案作り、指導案発表・講評などを実施。 業務実績報告書 P77参照	A	A	A																	
・参加者の意見及び満足 度		・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				消費者教育学生セミナー(日本消費者教育学会との共催) <table border="1"> <tr> <th>実施時期</th> <th>アンケート調査結果</th> </tr> <tr> <td>平成18年9月(2日間) (名古屋市)</td> <td>4.7</td> </tr> </table> 教員を対象とした消費者教育講座(後援:消費者教育支援センター) <table border="1"> <tr> <th>実施時期</th> <th>アンケート調査結果</th> </tr> <tr> <td>平成19年3月(3日間) (相模原)</td> <td>5.0</td> </tr> </table> 業務実績報告書 P77参照	実施時期	アンケート調査結果	平成18年9月(2日間) (名古屋市)	4.7	実施時期	アンケート調査結果	平成19年3月(3日間) (相模原)	5.0	A	A										
実施時期	アンケート調査結果																									
平成18年9月(2日間) (名古屋市)	4.7																									
実施時期	アンケート調査結果																									
平成19年3月(3日間) (相模原)	5.0																									
・地域における消費者 活動推進者(消費者 活動に関心のある 消費者及び行政職 員、消費生活相談員 等)を対象とした研 修を1コース実施 する。	・研修の実施		1コース 実施	-	-	未実施	平成18年度における地域交流セミナーの実施状況は下表の通り: ・実施時期:平成19年2月(1日間)(京都府) 業務実績報告書 P78参照	A	A																	
	・研修への参加割合(企 画の際の想定参加者 に対する割合)		90%以上	90%未満 70%以上	70%未満 50%以上	50%未満	<table border="1"> <tr> <th>実施時期</th> <th>募集人数</th> <th>実受講者数</th> <th>参加割合</th> </tr> <tr> <td>平成19年2月(1日間) (京都府)</td> <td>30人</td> <td>80人</td> <td>267%</td> </tr> </table> 業務実績報告書 P78参照	実施時期	募集人数		実受講者数	参加割合	平成19年2月(1日間) (京都府)	30人	80人	267%	A	A								
	実施時期	募集人数	実受講者数	参加割合																						
	平成19年2月(1日間) (京都府)	30人	80人	267%																						
・研修の内容		・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				本講座では、「悪質商法から消費者を守る効果的活動(寸劇)を考える」をテーマとして、寸劇、活動報告、 講義、意見交換を中心に実施した。 業務実績報告書 P78参照	A	A	A																	
・参加者の意見及び満足 度		・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				<table border="1"> <tr> <th>実施時期</th> <th>アンケート調査結果</th> </tr> <tr> <td>平成19年2月(1日間) (京都府)</td> <td>4.8</td> </tr> </table> 業務実績報告書 P78参照	実施時期	アンケート調査結果	平成19年2月(1日間) (京都府)	4.8	A	A														
実施時期	アンケート調査結果																									
平成19年2月(1日間) (京都府)	4.8																									

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価		評価理由																	
			A	B	C	D			指標	項目																		
・相模原市と共催で、 一般市民、一般消費者、 行政職員、消費生活相談員等 を対象とした公開講座を1 コース実施する。	・公開講座の実施	1コース 実施	-	-	未実施	平成18年度における実施状況は下記の通り： ・実施時期：平成18年5月(3日間)(相模原) 業務実績報告書 P78参照	A	A																				
		・公開講座への参加割合 (企画の際の想定参加者 に対する割合)	90%以上	90%未満 70%以上	70%未満 50%以上	50%未満	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施時期</th> <th>募集人数</th> <th>実受講者数</th> <th>参加割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年5月(3日間) (相模原)</td> <td>120人</td> <td>118人</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table> 業務実績報告書 P78参照	実施時期	募集人数	実受講者数	参加割合	平成18年5月(3日間) (相模原)	120人	118人	98%	A	A											
		実施時期	募集人数	実受講者数	参加割合																							
		平成18年5月(3日間) (相模原)	120人	118人	98%																							
・公開講座の内容	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				平成18年度の公開講座においては、「アスベスト被害の現状と対策」をテーマに講演を実施した。 業務実績報告書 P78参照	A	A	A																				
・参加者の意見及び満足度	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施時期</th> <th>アンケート調査結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年5月(3日間) (相模原)</td> <td>4.2</td> </tr> </tbody> </table> 業務実績報告書 P78参照	実施時期	アンケート調査結果	平成18年5月(3日間) (相模原)	4.2	A	A																	
実施時期	アンケート調査結果																											
平成18年5月(3日間) (相模原)	4.2																											
・研修コース毎に受講者 に対するアンケート調査を 実施し、その結果を研修 内容等の充実に活用すると ともに、受講者から5段階 評価で平均4以上の満足 度の評価を得る。	・アンケート調査結果及び 調査結果等を受けて研修 内容等の実施状況	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				平成17年度に実施した受講生に対するアンケート調査結果を踏まえ、平成18年度においては以下の対応を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>平成17年度アンケート記載事項</th> <th>平成18年度における対応状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費生活行政職員 研修・管理職講座</td> <td>「グループ別討議の時間を もっと確保して欲しい」</td> <td>従来1回のみ のグループ討議を テーマ別に2回 とした結果、 改善された。</td> </tr> <tr> <td>消費生活相談員 研修・事例講座</td> <td>「参加人数が多すぎる」 「より多くの 人が参加できる よう、申込み 方法を改善し て欲しい」</td> <td>同一テーマ・ 同趣旨で2回 に分けて開催 した他、申込 期間を設定し、 申込みの機会 均等を図った。</td> </tr> <tr> <td>個人情報保護 法講座</td> <td>「テキストの解説 よりも現場の 取り組みや社 会的に問題に なっている事 例を扱ったほ うがわかりや すいと思う」</td> <td>18年度は具 体的な相談事 例と最近の動 向に関する内 容を追加した カリキュラム とした。</td> </tr> <tr> <td>消費生活相談 員養成講座</td> <td>「もう少しゆっ たりとした日 程がよいと思 いますが、期 間が延びると それはそれで 大変なので悩 ましいところ である」</td> <td>それまで71 単元であった カリキュラム を18年度は 70単元に整 理するととも に、自己学習 による論文作 成の時間を減 少させるなど 、精神的にゆ とりある内容 に して対応した。</td> </tr> <tr> <td>企業職員研修</td> <td>「ディスカッシ ョン形式の講 座は講師の自 己主張が中心 になり、受講 者がなかなか 参加できない」</td> <td>1日コース では時間の制 約もあるため 、講義を中心 とした構成と し、講義の後 半に意見交換 ・質疑応答の 時間を充たせ ることで対応 した。</td> </tr> </tbody> </table> この結果、平成18年度に実施した55コースのうち、全てのコースで5段階の満足度評価4.0以上を得た。 業務実績報告書 P79参照	講座名	平成17年度アンケート記載事項	平成18年度における対応状況	消費生活行政職員 研修・管理職講座	「グループ別討議の時間を もっと確保して欲しい」	従来1回のみ のグループ討議を テーマ別に2回 とした結果、 改善された。	消費生活相談員 研修・事例講座	「参加人数が多すぎる」 「より多くの 人が参加できる よう、申込み 方法を改善し て欲しい」	同一テーマ・ 同趣旨で2回 に分けて開催 した他、申込 期間を設定し、 申込みの機会 均等を図った。	個人情報保護 法講座	「テキストの解説 よりも現場の 取り組みや社 会的に問題に なっている事 例を扱ったほ うがわかりや すいと思う」	18年度は具 体的な相談事 例と最近の動 向に関する内 容を追加した カリキュラム とした。	消費生活相談 員養成講座	「もう少しゆっ たりとした日 程がよいと思 いますが、期 間が延びると それはそれで 大変なので悩 ましいところ である」	それまで71 単元であった カリキュラム を18年度は 70単元に整 理するととも に、自己学習 による論文作 成の時間を減 少させるなど 、精神的にゆ とりある内容 に して対応した。	企業職員研修	「ディスカッシ ョン形式の講 座は講師の自 己主張が中心 になり、受講 者がなかなか 参加できない」	1日コース では時間の制 約もあるため 、講義を中心 とした構成と し、講義の後 半に意見交換 ・質疑応答の 時間を充たせ ることで対応 した。	A	A	A	
講座名	平成17年度アンケート記載事項	平成18年度における対応状況																										
消費生活行政職員 研修・管理職講座	「グループ別討議の時間を もっと確保して欲しい」	従来1回のみ のグループ討議を テーマ別に2回 とした結果、 改善された。																										
消費生活相談員 研修・事例講座	「参加人数が多すぎる」 「より多くの 人が参加できる よう、申込み 方法を改善し て欲しい」	同一テーマ・ 同趣旨で2回 に分けて開催 した他、申込 期間を設定し、 申込みの機会 均等を図った。																										
個人情報保護 法講座	「テキストの解説 よりも現場の 取り組みや社 会的に問題に なっている事 例を扱ったほ うがわかりや すいと思う」	18年度は具 体的な相談事 例と最近の動 向に関する内 容を追加した カリキュラム とした。																										
消費生活相談 員養成講座	「もう少しゆっ たりとした日 程がよいと思 いますが、期 間が延びると それはそれで 大変なので悩 ましいところ である」	それまで71 単元であった カリキュラム を18年度は 70単元に整 理するととも に、自己学習 による論文作 成の時間を減 少させるなど 、精神的にゆ とりある内容 に して対応した。																										
企業職員研修	「ディスカッシ ョン形式の講 座は講師の自 己主張が中心 になり、受講 者がなかなか 参加できない」	1日コース では時間の制 約もあるため 、講義を中心 とした構成と し、講義の後 半に意見交換 ・質疑応答の 時間を充たせ ることで対応 した。																										

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価		評価理由
			A	B	C	D			指標	項目	
		・研修等の派遣元の意見	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				<p>研修生の派遣元である消費生活センター関係者に、研修の効果等について意見聴取をしたところ、以下のような意見が寄せられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講義だけでなくグループ討議の時間も充実しており、他県等の状況を知ることができて今後の業務の参考になった。 ・ 市、町の相談窓口の強化のため、生活大学移動セミナー等、地方での開催回数をさらに増やし、充実されたい。 ・ 地方ではなかなか相談員が確保できず、行政職員が相談業務にも携わっているため、行政職員を対象とした、短期でマスターできる『消費生活相談員養成講座』を企画して欲しい。 ・ 当市では消費者団体が高齢化し、活動も鈍っているため消費者団体の活性化や行政との関わり、消費者団体に対して行政が果たす役割等をテーマにした講座を開催して欲しい。 ・ 研修で他企業の報告を聞いて、当社の「お客様志向」が立ち後れていると知らされることは良い経験になる。 <p style="text-align: right;">業務実績報告書 P79参照</p>	A	A		
消費生活専門相談員資格の審査及び認定 消費生活相談員の能力・資質の向上等を図るため、消費生活専門相談員資格の審査及び認定等を行う。実施に当たっては、各地の地理的条件に配慮した人材供給を確保していくという観点から、地方都市においても実施する。	消費生活専門相談員資格の審査及び認定 ・消費生活専門相談員の能力・資質の向上等を図るための資格認定試験について、各地の地理的条件に配慮した人材供給を確保していくという観点から、全国15ヶ所以上で実施する。	・地理的条件を配慮した全国15ヶ所での試験の実施	15ヶ所実施	10ヶ所～ 15ヶ所未満実施	5ヶ所～ 10ヶ所未満実施	5ヶ所未満	資格認定試験を全国16箇所の会場で実施した。なお、第1次試験合格者に対し、第2次試験(面接)を全国5ヶ所で行った。	A	A	A	
		・地方都市での開催割合	50%以上	35%以上 50%未満	20%以上 35%未満	20%未満	16箇所の会場のうち、大都市(三大都市圏)6箇所、地方都市10箇所で、地方都市における開催割合は62.5%となった。	A	A	A	
		・受験者数の状況及び受験者数増加のための取り組み状況	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				国民生活センターホームページ上に受験申込書をダウンロードできるページを設け、受験希望者の利便性の向上を図った。平成18年度の受験申込者数は869人であった(平成17年度は890人)。	A	A	A	
(6)商品テスト 原因究明テスト 拡大損害を伴う製品関連事故等の原因究明を通じて被害の救済・未然防止・再発防止に資するため、原因究明テストを実施する。テスト技術の向上及びテスト期間の短縮により、毎年度のテスト実施件数を、平成14年度の41件に比べて10%以上増加させる。 また、地方センターが実施する原因究明テストに対して、技術的な協力をを行う。	(6)商品テスト 原因究明テスト ・テスト技術向上のための研鑽を図り、テスト期間の短縮を行う。 ・テスト実施件数は、年度内で45件以上とする。	・テスト技術向上の研鑽とテスト期間の短縮	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				<p>各種研修に参加し、主に以下の技術項目について研鑽を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの事故情報収集システム、子どもの事故対策商品について ・ ポジティブリスト制の施行と農薬の安全性について ・ 人間工学の観点から見る誤使用(ヒューマンエラー)防止策、誤使用事故防止の考え方について ・ 食品原料・素材メーカーの食品製造技術と最新情報について ・ 商品事故情報検索のための基礎知識(消費生活相談カード作成セミナー) ・ EMC(電磁波妨害)測定方法について ・ アジレントガスクロマトグラフ質量分析計カスタムトレーニング研修 ・ 農薬一斉分析試験法について ・ 現場で役立つ電気の基礎知識 ・ 原子吸光とICP(発光分光分析装置)の上手な使い方 <p>平成18年度は技術の研鑽のための研修等にこれまで以上に数多く40回参加した。テスト実施期間については独立行政法人化した平成14年度以降、109日(14年度)、108日(15年度)、85日(16年度)、80日(17年度)と毎年短縮して推移してきたが、平成18年度は実施件数が増大したことなどによりテスト実施期間は85日となった。</p> <p style="text-align: right;">業務実績報告書 P82、別添資料27参照</p>	B	B	B	
		・45件以上のテスト実施	45件以上実施	45件未満 35件以上実施	35件未満 25件以上実施	25件未満実施	平成18年度においては、下表の通り51件のテストを実施した	A	A	A	
							<p style="text-align: right;">業務実績報告書 P83、別添資料28参照</p>				

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価		評価理由																																																																																																																							
			A	B	C	D			指標	項目																																																																																																																								
		・テスト実施の内容	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				<table border="1"> <tr><td>1</td><td>カップめんの容器の変形によるやけど</td><td>31</td><td>ヘアードライヤーの発火によるやけど</td></tr> <tr><td>2</td><td>牛肉の和牛表示への疑義</td><td>32</td><td>介護用椅子型ポータブルトイレから尿漏れ</td></tr> <tr><td>3</td><td>訪問販売による高額な味噌の塩分と保存料</td><td>33</td><td>酸素スプレー缶の酸素濃度の適正さ</td></tr> <tr><td>4</td><td>ベビーフードの酸味</td><td>34</td><td>電子辞書の蓋のヒンジが破損</td></tr> <tr><td>5</td><td>大豆イソフラボン量表示の適正さ</td><td>35</td><td>シュレッダーによる指切断事故</td></tr> <tr><td>6</td><td>ビルトイン型ガスオープンレンジが勝手に着火</td><td>36</td><td>自転車型健康器具でテレビ画面の乱れ</td></tr> <tr><td>7</td><td>スライサーの刃体背部で受傷</td><td>37</td><td>首用ストレッチ器具で首が絞まり失神寸前</td></tr> <tr><td>8</td><td>塗箸による皮膚障害</td><td>38</td><td>粘土の使用で咳き込む</td></tr> <tr><td>9</td><td>フライパンの着脱式の取っ手が緩み落下</td><td>39</td><td>胡蝶蘭の水苔から発生する刺激臭</td></tr> <tr><td>10</td><td>片手鍋の鍋底表面材が剥落</td><td>40</td><td>缶詰のペットフードで犬が下痢</td></tr> <tr><td>11</td><td>水洗トイレ用芳香洗剤が手洗い部の排水口を塞ぎ水漏れ</td><td>41</td><td>普通自動車の直進性の不具合</td></tr> <tr><td>12</td><td>使用期間表示に問題のある冷蔵庫用脱臭剤</td><td>42</td><td>自動車用撥水型ウインドウォッシャー液による視界悪化で事故</td></tr> <tr><td>13</td><td>洗濯用合成洗剤使用後の残留物でアレルギー</td><td>43</td><td>カーマットがブレーキに挟まり事故</td></tr> <tr><td>14</td><td>遠赤外線暖房器の吹出口の焦げ</td><td>44</td><td>自動車用油圧式ガレージジャッキ使用中に車体が横転</td></tr> <tr><td>15</td><td>電気ストーブから異臭</td><td>45</td><td>自転車の前フォーク破損による転倒事故</td></tr> <tr><td>16</td><td>オイルヒーターの発煙・異臭</td><td>46</td><td>自転車の前輪の動きが下り坂で鈍くなり、転倒・骨折</td></tr> <tr><td>17</td><td>電気カーベットの焦げ</td><td>47</td><td>折りたたみ自転車のチェーンが外れて転倒</td></tr> <tr><td>18</td><td>電気敷毛布でやけど</td><td>48</td><td>折りたたみ自転車で下り坂を走行中、ブレーキが効かず転倒・骨折</td></tr> <tr><td>19</td><td>回転式ダイニングチェアの脚が破損</td><td>49</td><td>幼児用自転車の脱着可能なペダルが外れ、転倒・負傷</td></tr> <tr><td>20</td><td>丸椅子の座面を支えているボルトの破損</td><td>50</td><td>電動自転車の充電用プラグから発火</td></tr> <tr><td>21</td><td>100円ショップの電球型蛍光灯ランプが破裂</td><td>51</td><td>電動自転車のペダルがロックし、グリップが外れ足首を負傷</td></tr> <tr><td>22</td><td>蛍光灯スタンドから発煙</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>23</td><td>灯油缶の蓋が短時間で破損</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>24</td><td>催涙スプレーの漏洩で喉の痛み</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>25</td><td>踏み台の天板が沈んで転倒し、足首、膝、手首を負傷</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>26</td><td>色にじみを生じた高価な婦人用Tシャツ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>27</td><td>婦人用ショートブーツのかかとが取れて転倒・打撲</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>28</td><td>買い物袋から発生する刺激臭</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>29</td><td>スチーム式吸入器でやけど</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>30</td><td>ケミカルヘナ・ブラック(ヘナ配合白髪染め)で湿疹・痛み</td><td></td><td></td></tr> </table>	1	カップめんの容器の変形によるやけど	31	ヘアードライヤーの発火によるやけど	2	牛肉の和牛表示への疑義	32	介護用椅子型ポータブルトイレから尿漏れ	3	訪問販売による高額な味噌の塩分と保存料	33	酸素スプレー缶の酸素濃度の適正さ	4	ベビーフードの酸味	34	電子辞書の蓋のヒンジが破損	5	大豆イソフラボン量表示の適正さ	35	シュレッダーによる指切断事故	6	ビルトイン型ガスオープンレンジが勝手に着火	36	自転車型健康器具でテレビ画面の乱れ	7	スライサーの刃体背部で受傷	37	首用ストレッチ器具で首が絞まり失神寸前	8	塗箸による皮膚障害	38	粘土の使用で咳き込む	9	フライパンの着脱式の取っ手が緩み落下	39	胡蝶蘭の水苔から発生する刺激臭	10	片手鍋の鍋底表面材が剥落	40	缶詰のペットフードで犬が下痢	11	水洗トイレ用芳香洗剤が手洗い部の排水口を塞ぎ水漏れ	41	普通自動車の直進性の不具合	12	使用期間表示に問題のある冷蔵庫用脱臭剤	42	自動車用撥水型ウインドウォッシャー液による視界悪化で事故	13	洗濯用合成洗剤使用後の残留物でアレルギー	43	カーマットがブレーキに挟まり事故	14	遠赤外線暖房器の吹出口の焦げ	44	自動車用油圧式ガレージジャッキ使用中に車体が横転	15	電気ストーブから異臭	45	自転車の前フォーク破損による転倒事故	16	オイルヒーターの発煙・異臭	46	自転車の前輪の動きが下り坂で鈍くなり、転倒・骨折	17	電気カーベットの焦げ	47	折りたたみ自転車のチェーンが外れて転倒	18	電気敷毛布でやけど	48	折りたたみ自転車で下り坂を走行中、ブレーキが効かず転倒・骨折	19	回転式ダイニングチェアの脚が破損	49	幼児用自転車の脱着可能なペダルが外れ、転倒・負傷	20	丸椅子の座面を支えているボルトの破損	50	電動自転車の充電用プラグから発火	21	100円ショップの電球型蛍光灯ランプが破裂	51	電動自転車のペダルがロックし、グリップが外れ足首を負傷	22	蛍光灯スタンドから発煙			23	灯油缶の蓋が短時間で破損			24	催涙スプレーの漏洩で喉の痛み			25	踏み台の天板が沈んで転倒し、足首、膝、手首を負傷			26	色にじみを生じた高価な婦人用Tシャツ			27	婦人用ショートブーツのかかとが取れて転倒・打撲			28	買い物袋から発生する刺激臭			29	スチーム式吸入器でやけど			30	ケミカルヘナ・ブラック(ヘナ配合白髪染め)で湿疹・痛み			A	A	
1	カップめんの容器の変形によるやけど	31	ヘアードライヤーの発火によるやけど																																																																																																																															
2	牛肉の和牛表示への疑義	32	介護用椅子型ポータブルトイレから尿漏れ																																																																																																																															
3	訪問販売による高額な味噌の塩分と保存料	33	酸素スプレー缶の酸素濃度の適正さ																																																																																																																															
4	ベビーフードの酸味	34	電子辞書の蓋のヒンジが破損																																																																																																																															
5	大豆イソフラボン量表示の適正さ	35	シュレッダーによる指切断事故																																																																																																																															
6	ビルトイン型ガスオープンレンジが勝手に着火	36	自転車型健康器具でテレビ画面の乱れ																																																																																																																															
7	スライサーの刃体背部で受傷	37	首用ストレッチ器具で首が絞まり失神寸前																																																																																																																															
8	塗箸による皮膚障害	38	粘土の使用で咳き込む																																																																																																																															
9	フライパンの着脱式の取っ手が緩み落下	39	胡蝶蘭の水苔から発生する刺激臭																																																																																																																															
10	片手鍋の鍋底表面材が剥落	40	缶詰のペットフードで犬が下痢																																																																																																																															
11	水洗トイレ用芳香洗剤が手洗い部の排水口を塞ぎ水漏れ	41	普通自動車の直進性の不具合																																																																																																																															
12	使用期間表示に問題のある冷蔵庫用脱臭剤	42	自動車用撥水型ウインドウォッシャー液による視界悪化で事故																																																																																																																															
13	洗濯用合成洗剤使用後の残留物でアレルギー	43	カーマットがブレーキに挟まり事故																																																																																																																															
14	遠赤外線暖房器の吹出口の焦げ	44	自動車用油圧式ガレージジャッキ使用中に車体が横転																																																																																																																															
15	電気ストーブから異臭	45	自転車の前フォーク破損による転倒事故																																																																																																																															
16	オイルヒーターの発煙・異臭	46	自転車の前輪の動きが下り坂で鈍くなり、転倒・骨折																																																																																																																															
17	電気カーベットの焦げ	47	折りたたみ自転車のチェーンが外れて転倒																																																																																																																															
18	電気敷毛布でやけど	48	折りたたみ自転車で下り坂を走行中、ブレーキが効かず転倒・骨折																																																																																																																															
19	回転式ダイニングチェアの脚が破損	49	幼児用自転車の脱着可能なペダルが外れ、転倒・負傷																																																																																																																															
20	丸椅子の座面を支えているボルトの破損	50	電動自転車の充電用プラグから発火																																																																																																																															
21	100円ショップの電球型蛍光灯ランプが破裂	51	電動自転車のペダルがロックし、グリップが外れ足首を負傷																																																																																																																															
22	蛍光灯スタンドから発煙																																																																																																																																	
23	灯油缶の蓋が短時間で破損																																																																																																																																	
24	催涙スプレーの漏洩で喉の痛み																																																																																																																																	
25	踏み台の天板が沈んで転倒し、足首、膝、手首を負傷																																																																																																																																	
26	色にじみを生じた高価な婦人用Tシャツ																																																																																																																																	
27	婦人用ショートブーツのかかとが取れて転倒・打撲																																																																																																																																	
28	買い物袋から発生する刺激臭																																																																																																																																	
29	スチーム式吸入器でやけど																																																																																																																																	
30	ケミカルヘナ・ブラック(ヘナ配合白髪染め)で湿疹・痛み																																																																																																																																	
	・全国商品テスト企画 ブロック会議及び 商品テスト技術評 価研究会を実施し、 全国のテスト担当 技術者の技術の向 上と効率化を図る	・企画ブロック会議及び 技術評価研究会の実 施状況	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				<p>全国商品テスト企画ブロック会議 開催日：平成18年11月22日 相模原事務所 参加者：37人(34機関より) 議題等：「平成18年度商品テスト実施予定」 「会議の運営等について」 「製品関連事故に対する取組みについて」</p>	A	A	A																																																																																																																								

業務実績報告書 P 8 3、別添資料2 8 参照

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価		評価理由
			A	B	C	D			指標	項目	
問題提起型テスト センターや地方セ ンターが受け付けた 苦情相談等の中 から、人の生命・身 体などに関わる事 故や苦情等の内容 が国民生活に重大 な影響を及ぼす案 件につき、問題提 起を行うテストを 実施し、その結果 については迅速に 公表する。毎年度 のテスト実施件数 を、平均12件以上 とする。(平成14 年度実績12件)テ ストの課題設定及 び成果については、 外部有識者による 評価を実施し、そ の結果を業務に反 映させる。	とともに、原因究明 に必要なテスト方 法等の技術相談に 対して助言などを 行う。					商品テスト技術・評価研究会 開催日：平成18年11月21日 相模原事務所 参加者：34人(32機関より) テーマ：「自転車の事故防止と安全性」 内容：講演「自転車による事故の防止と安全性確保 -テスト技術および評価方法-」 業務実績報告書 P85参照					
	・技術相談に対する助言 の内容及びその効果	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の 協議により判定する。					各地消費生活センターに対して原因究明に必要なテスト技術等の助言や資料の提供を行うとともに、商品 テスト報告書を作成して提供した。また、IT会議室・テスト職員掲示板を使って商品テスト情報を提供 するとともに、商品テスト機関リストを運用した。 平成18年度における主な技術相談事例の内容は以下の通り。 食品に使用されている保存料の分析方法 大豆イソフラボンの分析方法 ポリフェノール(食品に含まれる天然の抗酸化物質)の分析方法 買い物袋の異臭分析方法 紫外線防止商品の海外規格 JIS規格以外の染色堅牢度試験方法 電解水生成器についての資料提供 電気敷布の発火事故の解析について 自転車前輪ハブベアリング(回転軸受け)の不具合について助言 走行中全焼した普通自動車の事故報告書について解説 業務実績報告書 P85参照	A	A		
	問題提起型テスト ・テスト実施件数は、 年度内で12件以上 とする。	・12件以上のテスト実 施	12件以上 実施	12件未満 8件以上 実施	8件未満 4件以上 実施	4件未満 実施	年度内に、以下12件のテストを実施した。 業務実績報告書 P86、別添資料29参照	A	A		
	・テスト実施の内容(人 の生命・身体などに関 わる事故や国民生活 に重大な影響を及ぼ す案件)	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の 協議により判定する。					サイクロン方式の掃除機 IHクッキングヒーターの安全性と加熱性能 大豆イソフラボンを多く含むとうもろこし「健康食品」 乳幼児用チェアの安全性 車載ジャッキを使用する際の安全性 クリーニングサービスのトラブル防止のために ~変色の原因等に関するテスト~ ヘナ配合の白髪染めをうたった商品 シュレッダーの安全性にかかわる情報 自転車用空気入れの安全性 スプレー缶製品の使用上の安全性 高麗人参を主原料とした「健康食品」 中食のフライ 業務実績報告書 P86、別添資料29参照	A	A	A	
・テスト結果を、報道 機関、ホームページ、 テレビ番組「たし かな目」国民生活」 などを通じて迅速 に情報提供する。	・それぞれの媒体を通じ た情報提供の迅速性	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の 協議により判定する。				テスト結果は、記者説明会を通じて公表すると同時にホームページにも掲載した。また、テレビ番組や月刊 誌「たしかな目」などにも、テスト内容を一般消費者にわかりやすく加工して速やかに情報提供した。 平成18年度に実施したテストの結果は、記者説明会の当日や翌日の新聞・テレビなどで、迅速に情報提供され たものがあつた。その他、平成18年度以前に公表したもので、改めて情報提供されたものもあつた。 業務実績報告書 P91参照	A	A	A		
・テストの課題設定及 び成果については、 商品テスト分析・評 価委員会の評価を 受け、その結果を業 務に反映させる。	・分析・評価委員会から の意見及び評価結果 の業務への反映状況	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の 協議により判定する。				食品、化学品、家電・住生活品、車両関連等各専門分野の学識経験者を委員とする商品テスト分析・評価委 員会を27回開催して評価を受け、商品テストデザイン及びテスト結果に反映させると同時に、今後実施する であろう同種のテストについてのノウハウ蓄積を行い、テスト業務の充実に役立てた。 業務実績報告書 P91、別添資料30、31参照	A	A	A		

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価		評価理由																																																
			A	B	C	D			指標	項目																																																	
(7) 調査研究 国民生活の動向、消費生活に関する諸問題の中から消費生活に重大な影響を及ぼす問題について、PIO-NETなどセンターの収集した情報などを用いて調査研究を行い、国・地方の消費者政策の企画立案に資するとともに、広く国民の理解を促進する。調査研究の課題設定及び成果については、外部有識者による評価を実施し、その結果を業務に反映させる。	(7) 調査研究 ・国民生活の動向、消費生活に関する諸問題の中から消費生活に重大な影響を及ぼす問題について、PIO-NETなどセンターの収集した情報などを用いて調査研究を行う。 ・終了した調査研究や実施予定の調査研究課題について、外部有識者による評価を実施する。	・消費生活に重大な影響を及ぼす問題についての調査研究状況	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				平成18年度に実施した調査研究のテーマは以下の通り： 「第三者がとらえた高齢者ホーム」(平成19年3月) 「利用者と施設長がみた保育サービスの実態」(平成19年3月) 「不招請施設員の制限に関する調査研究」(平成19年2月) テーマ毎に研究会も設け、問題点等の検討を行ったうえで提言をまとめ、行政や業界への要望や情報提供を行った。 業務実績報告書 P95参照	A	A	A																																																	
			・外部有識者からの意見聴取のあり方及び評価結果の業務への反映状況				・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。	調査研究業績評価会合を設け、委員3名より評価を受けた。 ・評価委員 阿部 一知 東京電機大学工学部教授 平田 厚 明治大学法科大学院教授 和田 敏明 ルーテル学院大学総合人間学部教授 ・内容 「調査研究の目的の妥当性」「調査研究結果の内容」「研究成果の貢献」の視点から評価を実施 ・評価結果 概ね次のような良好な評価であった： 調査研究の目的の妥当性：3テーマとも、極めて緊急かつ切実な問題であり、社会的ニーズが高い、との評価を受けた。 調査研究結果の内容：全般に手堅い分析がなされ、問題点と課題を的確に提示するなど、実務面理論面の双方から参考となるもので、社会的にも重要な意味を持つとの評価がなされた。 研究成果の貢献：対策を具体化できる提言がなされており、消費者問題の改善へ有益であり、高い成果であると評価された。 また、3テーマの総合評価(4段階法)は3.7となっており、高い評価を得ている。 業務実績報告書 P98、別添資料32、33参照	A	A		A																																															
3. 予算(人件費の見積りを含む。)収支計画及び資金計画 別紙のとおり	3. 予算(人件費の見積りを含む。)収支計画及び資金計画 別紙のとおり	・予算、収支計画、資金計画に対する実績額	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				平成18年度予算 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>計 画 額</th> <th>決 算 額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>2,972</td> <td>2,972</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 事業収入等</td> <td>253</td> <td>208</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費補助金</td> <td>109</td> <td>107</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>3,334</td> <td>3,287</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務経費</td> <td>1,702</td> <td>1,577</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>244</td> <td>237</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>1,278</td> <td>1,206</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費</td> <td>109</td> <td>107</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>3,334</td> <td>3,127</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> (注) ・収入の「事業収入等」の実績額が計画額に比し45百万円減少しているのは、研修・宿泊収入が7百万円の増収となる一方、図書雑誌出版収入が定期購読者の減少等により52百万円の減収となったためである。 ・支出の「業務経費」の実績額が計画額に比し減少しているのは、電子計算機のシステムの借料等の削減やその他経費の抑制を図ったことによるものである。 ・支出の「人件費」の実績額が計画額に比し減少しているのは、採用の抑制等を図ったためである。	区 別	計 画 額	決 算 額	差 額	収入				運営費交付金	2,972	2,972	0	事業収入等	253	208	45	施設整備費補助金	109	107	2	計	3,334	3,287	47	支出				業務経費	1,702	1,577	125	一般管理費	244	237	7	人件費	1,278	1,206	72	施設整備費	109	107	2	計	3,334	3,127	206	A	A	A	
区 別	計 画 額	決 算 額	差 額																																																								
収入																																																											
運営費交付金	2,972	2,972	0																																																								
事業収入等	253	208	45																																																								
施設整備費補助金	109	107	2																																																								
計	3,334	3,287	47																																																								
支出																																																											
業務経費	1,702	1,577	125																																																								
一般管理費	244	237	7																																																								
人件費	1,278	1,206	72																																																								
施設整備費	109	107	2																																																								
計	3,334	3,127	206																																																								

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価 指標項目	評価理由																																																																
			A	B	C	D																																																																				
							平成18年度収支計画 (単位:百万円)																																																																			
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>計画額</th> <th>実績額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>3,202</td> <td>2,954</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td> 経常費用</td> <td>3,202</td> <td>2,954</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td> 業務経費</td> <td>1,573</td> <td>1,370</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>244</td> <td>222</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>1,278</td> <td>1,206</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>107</td> <td>157</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td> 収益の部</td> <td>3,200</td> <td>2,948</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td> 経常収益</td> <td>3,200</td> <td>2,948</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>2,918</td> <td>2,709</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td> 事業収入等</td> <td>253</td> <td>207</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td> 資産見返運営費交付金戻入</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 経常損失</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 目的積立金取崩</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 純損失</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	区別	計画額	実績額	差額	費用の部	3,202	2,954	248	経常費用	3,202	2,954	248	業務経費	1,573	1,370	203	一般管理費	244	222	22	人件費	1,278	1,206	72	減価償却費	107	157	49	収益の部	3,200	2,948	252	経常収益	3,200	2,948	252	運営費交付金収益	2,918	2,709	208	事業収入等	253	207	45	資産見返運営費交付金戻入	30	31	1	経常損失	2	6	4	臨時利益	-	0	0	目的積立金取崩	0	0	0	純損失	2	6	4			
区別	計画額	実績額	差額																																																																							
費用の部	3,202	2,954	248																																																																							
経常費用	3,202	2,954	248																																																																							
業務経費	1,573	1,370	203																																																																							
一般管理費	244	222	22																																																																							
人件費	1,278	1,206	72																																																																							
減価償却費	107	157	49																																																																							
収益の部	3,200	2,948	252																																																																							
経常収益	3,200	2,948	252																																																																							
運営費交付金収益	2,918	2,709	208																																																																							
事業収入等	253	207	45																																																																							
資産見返運営費交付金戻入	30	31	1																																																																							
経常損失	2	6	4																																																																							
臨時利益	-	0	0																																																																							
目的積立金取崩	0	0	0																																																																							
純損失	2	6	4																																																																							
							(注)																																																																			
							<ul style="list-style-type: none"> 費用の部の「業務経費」の実績額が計画額に比し減少しているのは、経費の抑制によるもののほか、リース資産取得等による有形固定資産の取得があったためである。また、「人件費」の実績額が計画額に比し減少しているのは、採用の抑制等を図ったためである。 費用の部の「減価償却費」の実績額が計画額に比し増加しているのは、リース資産取得による減価償却費が増加したためである。 収益の部の「運営費交付金収益」の実績額が計画額に比し減少しているのは、経費の抑制のほか、有形固定資産の取得が増加したためである。また、「事業収入等」の実績額が計画額に比し減少しているのは、図書雑誌出版収入の減収によるものである。 																																																																			
							平成18年度資金計画 (単位:百万円)																																																																			
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>計画額</th> <th>実績額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>3,118</td> <td>2,729</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>3,157</td> <td>3,877</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>75</td> <td>113</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td> 翌年度への繰越金</td> <td>399</td> <td>951</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>3,224</td> <td>3,188</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>2,972</td> <td>2,972</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 事業収入等</td> <td>253</td> <td>217</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>3,102</td> <td>3,746</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前年度からの繰越金</td> <td>423</td> <td>735</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table>	区別	計画額	実績額	差額	資金支出				業務活動による支出	3,118	2,729	390	投資活動による支出	3,157	3,877	720	財務活動による支出	75	113	38	翌年度への繰越金	399	951	552	資金収入				業務活動による収入	3,224	3,188	36	運営費交付金による収入	2,972	2,972	0	事業収入等	253	217	36	投資活動による収入	3,102	3,746	645	財務活動による収入	0	0	0	前年度からの繰越金	423	735	311															
区別	計画額	実績額	差額																																																																							
資金支出																																																																										
業務活動による支出	3,118	2,729	390																																																																							
投資活動による支出	3,157	3,877	720																																																																							
財務活動による支出	75	113	38																																																																							
翌年度への繰越金	399	951	552																																																																							
資金収入																																																																										
業務活動による収入	3,224	3,188	36																																																																							
運営費交付金による収入	2,972	2,972	0																																																																							
事業収入等	253	217	36																																																																							
投資活動による収入	3,102	3,746	645																																																																							
財務活動による収入	0	0	0																																																																							
前年度からの繰越金	423	735	311																																																																							
							(注)																																																																			
							<ul style="list-style-type: none"> 資金支出の「投資活動による支出」の実績額が計画額に比し増加しているのは、定期預金の預入及び有形固定資産の取得のための支出が多かったためである。 																																																																			

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価		評価理由																							
			A	B	C	D			指標	項目																								
							<ul style="list-style-type: none"> 資金収入の「投資活動による収入」の実績額が計画額に比し増加しているのは、定期預金の払戻による収入が多かったためである。 <p style="text-align: right;">業務実績報告書 P100参照</p>																											
4. 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は6億円とし、運営費交付金の資金の出入に時間差が生じた場合、不測の事態が生じた場合等に充てるために用いるものとする。	4. 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は6億円とし、運営費交付金の資金の出入に時間差が生じた場合、不測の事態が生じた場合等に充てるために用いるものとする。	・短期借入金の発生状況(金額、理由、限度額の範囲以内かどうか)	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				該当なし。																											
5. 重要な財産の処分等に関する計画なし	5. 重要な財産の処分等に関する計画なし						該当なし。																											
6. 剰余金の使途 (1) 商品テスト業務に係る検査・分析機器等を充実させるための更新・整備 (2) 情報の収集及び提供に係る高度情報化を図るための機器等の整備 (3) 施設・設備の質的向上及び老朽化対応のための改修・整備	6. 剰余金の使途 (1) 商品テスト業務に係る検査・分析機器等を充実させるための更新・整備 (2) 情報の収集及び提供に係る高度情報化を図るための機器等の整備 (3) 施設・設備の質的向上及び老朽化対応のための改修・整備	・剰余金の発生状況及び使途等	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				該当なし。																											
7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項 (1) 施設・設備に関する計画 平成18年度から平成19年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。(単位:百万円)	7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項 (1) 施設・設備に関する計画 平成18年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。(単位:百万円)	・予定額に対する実績額	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				国土交通省関東地方整備局と耐震改修工事に係る業務について受託契約(平成18年度分109百万円)を締結し、耐震工事に着手した。 <p style="text-align: right;">業務実績報告書 P100参照</p>	A	A	A																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・整備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京事務所耐震改修工事</td> <td>109</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・整備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京事務所耐震改修工事</td> <td>431</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>【注記】金額は、見込みである。</p>	施設・整備の内容	予定額	財源	東京事務所耐震改修工事	109	施設整備費補助金	施設・整備の内容	予定額	財源	東京事務所耐震改修工事	431	施設整備費補助金	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・整備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京事務所耐震改修工事</td> <td>109</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・整備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京事務所耐震改修工事</td> <td>431</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・整備の内容	予定額	財源	東京事務所耐震改修工事	109	施設整備費補助金	施設・整備の内容	予定額	財源	東京事務所耐震改修工事	431	施設整備費補助金									
施設・整備の内容	予定額	財源																																
東京事務所耐震改修工事	109	施設整備費補助金																																
施設・整備の内容	予定額	財源																																
東京事務所耐震改修工事	431	施設整備費補助金																																
施設・整備の内容	予定額	財源																																
東京事務所耐震改修工事	109	施設整備費補助金																																
施設・整備の内容	予定額	財源																																
東京事務所耐震改修工事	431	施設整備費補助金																																

中期計画の各項目	評価項目 (平成18年度 計画の各項目)	指標	評価基準				実績(記載事項)	自己 評価	分科会 評価		評価理由					
			A	B	C	D			指標	項目						
(2) 人事に関する計画 方針 1) 業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制に努める。 2) 個人情報保護法の施行に係る相談及び研修に対応するための人員の確保を図る。 人員に係る指標 期末の常勤職員は、期首126人に対して123人以内とする。なお、上記2)を除外した場合には中期計画期間中6人削減する。	(2) 人事に関する計画 方針 ・業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制に努める。 ・業績手当制度の本格運用を開始する。 人員に係る指標 期末の常勤職員は、123人以内とする。	・業務運営の効率化の状況	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				業務運営の効率化を図るとともに各部の人員を見直して配置し、常勤職員数の抑制に努めた。 また、適切な人員管理を図るため、定年退職日を「満60歳となる日の属する月の末日」から「年度末」に改定し、実施した。 なお、職員の資質向上と業務の効率化に資するため、各種講習会に参加させ、業務遂行のためのスキルの研鑽を図った。 業務実績報告書 P100参照	A	A	A						
		・業績手当制度の運用状況	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				業績評価制度説明会及び評価者研修及び被評価者研修を実施し、制度の円滑かつ効果的な運用を図るとともに、全職員から本年度に係る「目標管理シート」を提出させた。 また、管理職については、前年度下期に係る評価結果に基づき、平成18年6月より業績手当を支給した(一般職については、管理職と同様に本年度の評価結果に基づき、平成19年6月より業績手当を支給する予定)。 業務実績報告書 P100参照	A	A	A						
		・期末の常勤職員数の状況等	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				年度計画の人員数は個人情報保護法に係わる相談及び研修に対応するため3人の増員を織り込んだものであるが、この増員は実現しなかったことから120人以内となる。 他方、中期計画では一般管理費を平成14年度に対して期末までに13%削減することを求められているため財源的制約がある。これを達成するために、給与水準の引下げに努めつつ人員の削減を行うこととし、平成18年度末の常勤職員数を116人とした。 業務実績報告書 P101参照	A	A	A						
(3) 中期目標期間を超える債務負担 平成17年度から平成21年度までのコンピュータの賃貸借 平成18年度から平成20年度までの東京事務所耐震改修工事	(3) 中期目標期間を超える債務負担 平成17年度から平成23年度までのコンピュータの賃貸借 平成18年度から平成20年度までの東京事務所耐震改修工事	・中期目標期間を超える債務負担の内容	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				各地消費生活センターに設置しているPIO-NE T端末機については、国際競争入札による機器の調達を行い4年間のリース契約を締結し、各地消費生活センターに貸与することとした。 国土交通省関東地方整備局と耐震改修工事に係る業務について受託契約(契約期間平成18年度から平成20年度、契約額784百万円)を締結し、耐震工事に着手した。 業務実績報告書 P101参照	A	A	A						
債務負担の限度額			784百万円	債務負担を行う年度	平成18年度	支出を行うべき年度						平成18年度以降3箇年度	当該中期計画期間中の支出予定額	431百万円	債務負担を必要とする理由	東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
債務負担を行う年度			平成18年度	支出を行うべき年度	平成18年度以降3箇年度	当該中期計画期間中の支出予定額						431百万円	債務負担を必要とする理由	東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため		
債務負担を必要とする理由			東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため													
債務負担を必要とする理由			東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため													
債務負担を必要とする理由			東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため													
(4) 積立金の処分に関する事項 なし	(4) 積立金の処分に関する事項 なし															

項目別評価表の自己評価は、独立行政法人が自ら定めた年度計画をどの程度執行したかについて自ら評価したものであり、評価委員会が業務実績評価を行う際の重要な判断材料となるものである。
評価委員会は、独立行政法人が行った定量的な指標に基づく自己評価については、自己評価に誤りがないか、指標に基き適切な自己評価をしているか等について調査・分析を行い、評価委員会として評価を行った。
定性的な指標に基づく自己評価については、あくまで評価の際の参考とし、評価委員会において評価基準に基づき評価を行った。